TOPY Report 2019

TOPY Report 2019

One-piece Cycle
流れるように美しい、技術と品質。

TOPY

トピー工業株式会社
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED
Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

http://www.topy.co.jp/

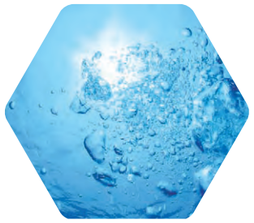
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687





グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
内外の信頼を得る。



グループ行動規範

－社会の信頼と共感を得るために－

トピー工業グループの役員および従業員は、
グループ基本理念のもと、全ての企業活動において
法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、
企業の社会的責任を全うすると共に、
闊達で創造性豊かな企業文化を育む。





Editorial Policy 編集方針

基本方針

TOPY Report 2019は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参考にしました。

報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ（連結）を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業（株）」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）を主な報告対象期間としていますが、一部2019 年4 月以降の活動についても掲載しています。

発行日

2019年9月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社　総務部
〒141-8634　東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03（3493）0777

Contents 目次

編集方針/目次 2

第1章 価値創造 3
トピー工業グループの事業 3
トピー工業グループのあゆみ 5
トピー工業グループの価値創造プロセス 7

第2章 成長戦略 9
トップメッセージ 9
前中期経営計画（Growth & Change 2018）の振り返り 15
新中期経営計画（2019-2021） 17

第3章 ビジネス 19
鉄鋼事業 19
自動車・産業機械部品事業（ホイール） 21
自動車・産業機械部品事業（建設機械用足回り部品） 23
新分野 25
トピー工業グループのグローバル展開 27

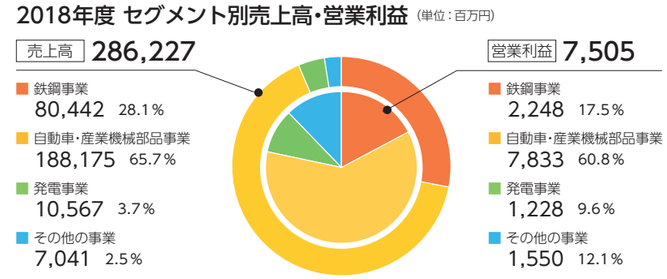
第4章 サステナビリティ 29
トピー工業グループのサステナビリティ 29
環境への取り組み 31
社会への取り組み 38
コーポレート・ガバナンス 44

第5章 コーポレートデータ 48
沿革 48
役員一覧 49
11年間 連結財務データ 51
関係会社の状況 53
株主・投資家情報 54

トピー工業グループの事業

当社グループは、素材供給部門としての鉄鋼事業および加工部門としての
自動車・産業機械部品事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の
加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。
また、電力卸販売、合成マイカ・クローラーロボットの製造・販売、不動産の
賃貸およびスポーツ施設の運営等、事業の多角化にも取り組んでいます。

2018年度 セグメント別売上高・営業利益 (単位：百万円)



「セグメント別の営業利益」および「構成比」は、調整額調整前の数値で表示しております(合計12,860百万円)

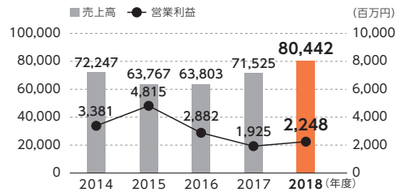
鉄鋼事業

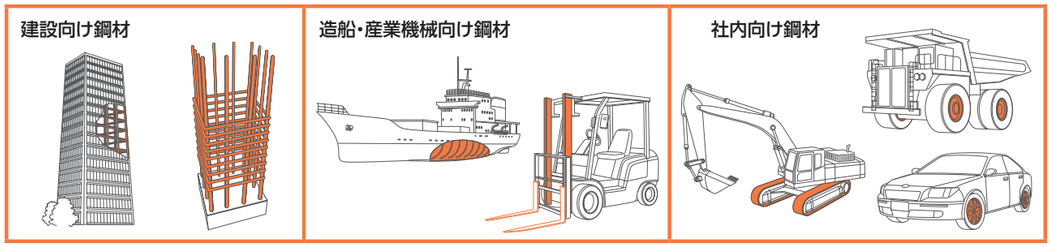
創業以来の素材事業



電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼、一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に社内の自動車・産業機械部品事業へ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。

売上高・営業利益率





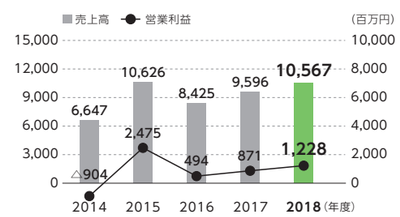
発電事業

周辺環境との調和に最大限配慮し電力を安定供給



電力の自由化を契機に、周辺環境との調和に最大限配慮した石炭火力発電所(愛知県豊橋市)を建設し、2000年より、電力卸事業を展開してきました。2015年より、電力供給先を変更し、新たな電力供給契約を開始しています。

売上高・営業利益率



自動車・産業機械部品事業

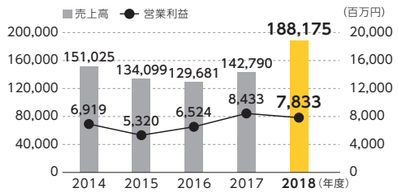
世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー



自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品(履板※、履帯※)および自動車向け工業用ファスナー(精密薄板バネ等)等の製造・販売を行っています。

※「履板」… 圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
※「履帯」… 建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

売上高・営業利益率





その他

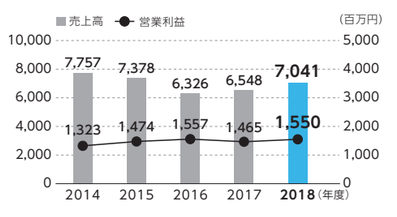
新たな収益源を創出



クローラーロボット

新事業分野として、化粧品等に使われる合成マイカの国内外での販売拡大や前後左右移動機能を備えたクローラーロボットの用途開発に取り組んでいます。また、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。

売上高・営業利益率



トピー工業グループのあゆみ

創業以来、長い歴史の中で独自技術を基盤としながら現場の創意工夫で事業を拡大してきました

1964年に4社（鉄鋼、ホイール、建設機械用足回り部品など）の統合により、「鉄をつくり、鉄を使いこなす」の一貫生産体制が完成しました。

また、異なる事業の統合による多角化は、経営の安定性を生み出すとともに、シナジーによる新たな事業（工業用ファスナー、合成マイカ、発電、クローラーロボット等）を創出し、事業領域の拡大、業績の伸長に寄与しています。



国内

1921 創業

1921 宮製鋼所（東都製鋼の前身）の創業

異形形鋼技術の原点

1922 サッシバー（窓枠）の圧延成功

1930 帝国発条（車輪工業の前身）自動車用ホイール試作開始

1950

1953 履板の圧延量産開始

一貫生産体制の確立
製鋼・圧延
＋
ホイール製造の垂直統合

TOPY

1964 トピー工業（株）発足
車輪工業、東都製鋼、東都造機、東都鉄構の4社合併

1990

2008 新日本製鐵（株）と業務提携強化

2009 豊橋製造所 中形圧延工場（異形形鋼圧延ライン）の能力増強

2014 豊橋製造所 新製鋼工場竣工 環境対応型高効率アーク炉を導入

2017

2018

一貫生産体制の強化

海外

乗用車用ホイール


スチールサッシバーを使用した昭和初期の建物


帝国発条時代に造られたホイール

1985 米国進出

2003 中国進出

2013 メキシコ進出

2016 MWイタリア社と業務・資本提携強化

2017 インド進出

アルミホイール

2018 中国・タイ進出（旭テック（株）を完全子会社化）

トラック・バス用ホイール

2013 インドネシア進出

建設機械用足回り部品

1999 米国進出

2002 中国進出

2013 インドネシア進出

グローバル供給体制の構築

技術と新事業





1982 世界最大の鉱山機械用ホイールSGOR®の開発

1989 履板用低カーボンボロン鋼の開発による熱処理の効率化

2009 ホイールの軽量化
- 異形形鋼リムと鍛造整形ディスクの採用（バス・トラック用）
- 高張力鋼板の採用（乗用車用）





金属加工技術から発展

1974 工業用ファスナー事業の開始

1987 化粧品用高品質合成マイカの実用化

鉄鋼事業の電気炉溶融技術から発展



2000 発電事業の開始

鉄鋼事業のインフラ活用（土地、岸壁、送電設備等）

2017 前後左右移動型クローラーの自動走行システムの開発

履帯の製造技術から発展

新たな価値創造

売上高

1964 1970 1980 1990 2000 2010 2018

トピー工業グループの価値創造プロセス

各事業を通して、独自の価値を生み出すことで社会課題解決と持続的成長を実現します

当社グループは、鉄に関わる高い技術力と素材から製品までの一貫生産体制を強みに、お客様の信頼を高め、主要製品が世界トップレベルのシェアを獲得するとともに、周辺分野へも事業を展開してきました。

鉄鋼、自動車・産業機械部品、発電、合成マイカやクローラーロボット等のさまざまな事業を通して、これまで培ってきた強みと事業基盤を最大限活用し、SDGs※につながる社会課題解決に寄与することで、社会とともに持続的な成長を図っていきます。

※SDGs：Sustainable Development Goals
2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」。2030年を達成期限として、貧困の撲滅や循環型社会の構築などの課題に向けた17の目標と169の達成基準で構成される。

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
内外の信頼を得る。

外部環境の変化

世界
- 人口増加
- 新興国の経済成長都市化の進展
- 気候変動問題の深刻化
- AI、IoTビッグデータ社会の到来

日本
- 人口減少
- 超高齢化社会の到来
- 働き方改革女性の社会進出

事業	ビジネスモデルと強み	主な製品・サービス	社会に提供する価値
鉄鋼	電炉製鋼技術 × 異形形鋼圧延技術	建設向け鋼材 造船、産業機械向け鋼材 社内向け鋼材（リム、履板）	●電気炉を利用した鉄スクラップ等のリサイクル ●各種用途向け鋼材の機能性向上
自動車部品 産業機械部品	金属加工技術 × 熱処理技術 × グローバル供給体制	乗用車用ホイール（スチール、アルミ） トラック・バス用スチールホイール 鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール 建設機械用足回り部品（履板、履帯）	●ホイール、建設機械用足回り部品の安全性・機能性向上
発電	鉄鋼事業のインフラを活用	電力	●安定したエネルギー供給
新分野	電炉溶融技術を応用	合成マイカ（化粧品原料等）	●不純物のない合成マイカを原料とした化粧品の安全性・機能性向上
	履帯製造技術を活用	クローラーロボット（AGV等）	●クローラーロボットによる少人化・少力化

一貫生産体制

事業間のシナジー

新たな価値創造

事業を支える基盤

健全な財務基盤 / 技術開発と人財育成 / 多様な顧客基盤 / 安定供給を支える サプライチェーン / ガバナンス体制

解決に貢献する社会課題

- ●循環型社会への貢献
- ●モータリゼーションやインフラ整備に貢献
- ●労働力確保と安全性向上
- ●生活と自然の豊かさを支える

自社が獲得する財務資本
（中計目標）

売上高	3,200億円
営業利益	160億円
ROS	5.0%
ROE	8.5%

トップメッセージ

技術と人を磨き、次の100年につながる価値創造のサイクルを築いていきます

「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制をDNAとした価値創造

トピー工業は、2021年に創立100周年を迎えます。

これまで、「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と素材から製品までの一貫生産体制を強み（DNA）として、お客様の信頼を高め、自動車用ホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品等の主要製品が世界トップレベルのシェアを獲得するとともに、新たなチャレンジを続け、周辺分野へも事業領域を拡大してきました。

経済・産業のあらゆる分野で世界的に転換期といえる構造的な変化が起こっている中で、こうした経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しながら、当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品、発電、合成マイカやクローラーロボット等のさまざまな事業を通して、これまで培ってきた強みと事業基盤を最大限活用し、より豊かな、より暮らしやすい社会づくりに貢献することにより、持続的な成長を目指していきます。

2019年度からスタートした2021年をゴールとする中期経営計画“Growth & Change 2021”（G&C 2021）では、これを基本として企業価値向上と次の100年を見据えた新しいトピー工業づくりに取り組んでまいります。



前中期経営計画 “Growth & Change 2018” (G&C 2018) の振り返り

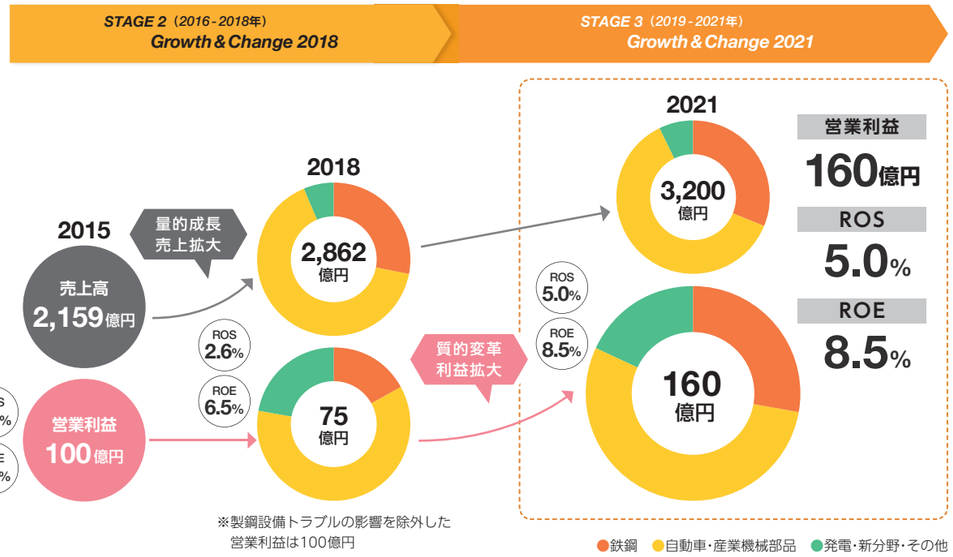
当社グループは、2012年度から “Growth & Change” をスローガンに掲げてスタートした一連の中期経営計画 (G&C) において、「グローバルでの “成長”」と「高収益体質への “変革”」に取り組んできました。

G&Cの第2ステージとなるG&C 2018 (2016-2018年度) では、自動車・産業機械部品事業において、海外拠点の拡充を進め、特に乗用車用スチールホイールについては、世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を構築しました。加えて、乗用車用スチールホイールの国内生産体制を再編・強化すべく、リンテックス (株) を子会社化するとともに、国内外で需要の伸びが大きいアルミホイールの事業基盤を強化すべく、旭テック (株) を子会社化しました。また、鉄鋼事業において、独自の異形形鋼の製造技術と加工技術等を生かした新製品を開発し、新たな顧客開拓を進めました。さらに、新事業分野では化粧品の光沢材料等として使われる合成マイカの事業拡大や無人搬送台車 (AGV) 等に使われるクローラーロボットの事業基盤づくりを着実に実行しました。

最終年度の連結業績については、G&C 2018期間中に回復基調で推移した建設機械需要と鉱山機械需要を着実に捕捉したことに加えて、リンテックス (株) と旭テック (株) を子会社化したことにより、売上高は中計目標を大きく上回り、次の成長に向けた事業の枠組みができたと考えています。しかながら、鉄鋼事業における黒鉛電極や合金鉄等の副資材価格の高騰による予想外のコストアップや製鋼設備トラブルによる減産影響があり、利益は目標を下回りました。現在、設備トラブルについては、他の主要工程も含め未然防止策を実施するとともに、発生時のお客様への影響を最小化すべく、新たなBCP体制の構築を全社的な取り組みとして進めています。また、副資材価格の高騰によるコストアップを反映した適正な販売価格の形成も徐々に進んできています。



新中期経営計画 “Growth & Change 2021” (G&C 2021) の目標とその実現にむけて



「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」の完遂

収益力向上とグループシナジーの発現

このような状況下、G&Cの最終ステージと位置づけるG&C 2021 (2019-2021年度) では、G&C 2018で拡充した事業の収益力向上に軸足を置き、営業利益160億円、ROS5.0%、ROE8.5%を主要な業績目標として、その実現を目指します。

まず、G&C 2018で実施した成長施策の成果を確実に刈り、目標達成を確実なものとしていきます。自動車・産業機械部品事業において、乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制を生かして、新たな顧客開拓にも注力し、グローバルで成長する需要を捕捉するとともに、リンテックス (株) と旭テック (株) とのシナジー効果を国内外で早期に最大限発揮させていきます。アルミホイール化の伸展等によって、国内市場ではスチールホイールの需要が予想以上に大きく減少していますので、リンテックス (株) と合わせ、需要に見合った最適な国内生産体制に再構築し、収益性を確保するとともに、販売・コスト両面でシナジー効果を得たいと考えます。一方で、車体の軽量化ニーズや高意匠化ニーズの高まりから、国内外において需要が順



調に伸びているアルミホイールの収益性をさらに高めるべく、拡大した規模を生かした集中購買および設計・技術の共通化によるコスト改善ならびに生産性向上、スチールホイールとアルミホイールの販売連携による相互拡販等の具体的な施策を、スピード感を持って実行していきます。購買、生産、販売のすべてのステップでシナジー効果を生み出していきます。

戦略製品の拡充

また、既存製品のコモディティー化からの脱却が収益力向上の重要な課題ですので、独自技術を生かして、お客様のニーズや社会課題にお応えできる製品開発を推進し、拡販を図ります。自動車・産業機械部品事業においては、軽量化ホイールの開発を加速するとともに、高意匠性を追究したホイールの開発を推進します。また、新たなアイデアを提案し、鉱山機械用ホイールや建設機械用足回り部品について、補給品市場での拡販に取り組みます。鉄鋼事業においては、フォークリフト用マストレールやトンネル用セグメント部材をはじめとした異形形鋼や日本初となる鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®（ティエーコイル）等の独自性のある製品の拡販を図ります。新事業分野おいては、化粧品の基礎原料である合成マイカは、リニューアルした生産設備を活用し、国内外において成長が見込まれる需要を捕捉します。クローラーロボットは、従来のタイヤ方式のAGVと差別化した悪路にも強い自動位置制御型AGVとして、労働力不足を背景に需要の拡大が見込まれる市場に本格参入します。成長機会を逃さず、新たな事業の柱に育てていきたいと考えます。当社グループ全体で、これらの戦略製品の売上高比率を50%まで高めることを目標とします。

次なる成長に向けて

イノベーションへの挑戦

G&C 2021では、創立100周年を越えた成長のための取り組みも推進します。

当社は常に「技術で未来を創る企業」でありたいと考えています。しかしながら、国内市場が縮小しデフレが長く続いている中で、コスト改善を中心に注力せざるを得ない状況が続き、夢のある未来に目が向けにくくなっていることを危惧しています。次の成長ステージに目を向けるための研究開発費を増やし、新技術の開発を若い人に任せることによって、人財も育てたいと考えます。

また、生産現場ではIoTの活用によって、スマートファクトリー化を進めていきます。現在、電力使用量の見える化、見せる化によって大きな省エネ効果を上げていますが、将来的には、5Gの大容量通信技術を生かしたIoTを駆使して、国内工場において海外拠点の操業管理や設備管理を行えるようにマザー工場機能の強化を図っていきます。これら取り組みは、人財に限りがある中で、グローバルでの成長を実現するために、今後ますます重要性が高まると考えています。

さらなる企業基盤の強化

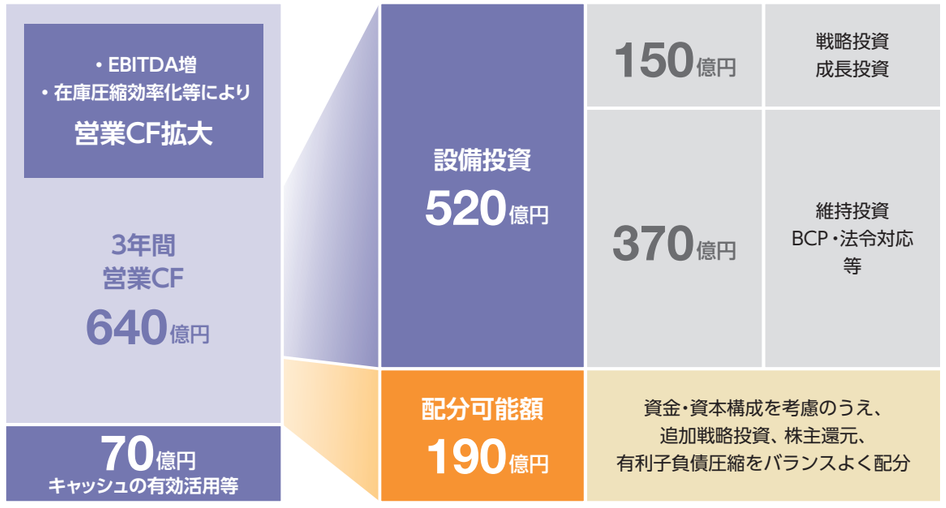
G&C 2018で成果を上げた働きがい向上活動やダイバーシティ推進に継続して取り組み、創造的な職場づくりに注力し、次の100年を担う人財確保・育成を図ります。また、社会から認められる企業であることが、社員の誇りとなり働きがいを高め、当社グループの持続的な成長につながると考えています。そのために、私たちは「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ企業理念を、ESGの視点からも実践していきます。ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるように、当社グループは事業活動を通して社会に貢献してまいります。

配当について

2018年度の年間配当金につきましては、連結配当性向30%、1株につき90円とさせていただきました。

G&C 2021期間中の配当につきましては、引き続き、連結配当性向30～35%を目安とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。また、内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資および新規事業投資等に充当することで、企業価値を高めながら持続的な成長を目指してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

キャッシュ・フローの配分（G&C 2021期間）



前中期経営計画（*Growth & Change 2018*）の振り返り

当社グループは、2012年度からの“Growth & Change”をスローガンに掲げた一連の中期経営計画において、「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」に取り組んできました。
前中期経営計画では、売上高をはじめとする量的成長はしましたが、達成に至らなかった営業利益などの質的変革については、新中期経営計画の課題として重点的に取り組んでいきます。

Growth & Changeのこれまでの成果（2018年度目標対実績）

	目標	実績		目標	実績
売上高	2,500億円	2,862億円	売上高営業利益率(ROS)	5.6%	2.6%
営業利益	140億円	75億円	自己資本利益率(ROE)	7.7%	6.5%
経常利益	135億円	94億円	総資産事業利益率(ROA)	6.1%	3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	85億円	71億円	D/Eレシオ	0.60	0.72

2012 ▶▶▶ Growth & Change ▶▶▶ 2018

「グローバルでの“成長”」と「高収益　体質への“変革”」

成果

鉄鋼事業

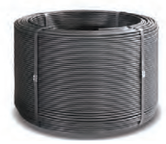
製鋼工場新鋭化による一貫生産体制強化

独自製品による顧客開拓伸展

2014
豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化



2018
鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®の販売を開始



自動車部品事業

海外メーカーとの業務・資本提携、海外生産拠点拡充による乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制構築

旭テック(株)の子会社化による乗用車用アルミホイールの事業基盤強化

産業機械部品事業

国内および東南アジアの履帯供給体制強化

海外生産拠点の拡大

	2012		2018
自動車部品	7	→	14
産業機械部品	2	→	3

7カ国
17拠点

新分野

合成マイカ：化粧品用合成マイカの拡販と生産能力拡大

クローラーロボット：タイヤ方式に代わるクローラー式無人搬送台車(AGV)のプロトタイプ納入完了

2017
前後左右移動型クローラーの自動走行システム開発



2019
合成マイカの生産能力拡大



課題

新鋭化製鋼工場の能力の最大限発揮と豊富な製品群を持つ強みを生かした販売量の拡大

- 乗用車用スチールホイールの国内生産体制最適化
- 各生産拠点の競争力強化
- 乗用車用スチールホイールおよびアルミホイールのグローバル需要捕捉
- 自動車メーカーの車体軽量化ニーズやEVの普及等に対応した魅力ある製品開発

補給品市場および成長市場への対応

成長する化粧品需要の捕捉

AGV市場への本格参入

重要テーマ

Growth & Change 2021

1. 収益力向上
2. グループシナジーの発現
3. 戦略製品の拡充
4. イノベーションへの挑戦
5. さらなる企業基盤の強化

STAGE 1（2012-2015年）*Growth & Change 2015*

STAGE 2（2016-2018年）*Growth & Change 2018*

STAGE 3（2019-2021年）*Growth & Change 2021*

新中期経営計画（2019-2021）

Growth & Change 2021

前中期経営計画で拡充した事業の収益力向上に軸足を置き、次なる成長に向けたキャッシュフロー創出能力の拡大を図るとともに、お客様や社会のニーズを捉えた新事業・新製品の開発に引き続き取り組むことで、2021年の当社創立100周年を越えて持続的な成長を目指します。

Growth & Change 2021 の概要

基本方針

G&Cの完遂と次なる成長に向けて

重点テーマ

1. 収益力向上
2. グループシナジーの発現
3. 戦略製品の拡充
4. イノベーションへの挑戦
5. さらなる企業基盤の強化

事業環境

海外需要の拡大と国内需要の縮小

海外経済
- 米中対立の長期化
- 新興国の成長、中国の緩やかな減速

日本経済
- 東京五輪後の一時的な景気減速
- 少子高齢化進展による需要の低迷
- 少人化投資や効率化投資の増加
- 自動車・建設機械の生産台数減少

社会・環境
- 労働人口減少
- 設備の自動化・レススキル化
- 各環境負荷対応
- AI、IoTの利用推進、業務合理化

資源投入（3ヵ年）

成長戦略投資
150億円 / 3ヵ年

維持投資
370億円 / 3ヵ年

重点テーマ

1 収益力向上
- 営業利益（質）を重点とした収益力向上を推進
- G&C 2018において実施した成長施策の成果の確実な刈り取り
- お客様のニーズと当社グループの強み弱みを踏まえた施策実行
- 企業規模の拡大に対応したバリューチェーン全体のさらなるコスト改善

2 グループシナジーの発現
- **リンテックス（株）とのシナジー**
  乗用車用スチールホイールの国内外生産体制の最適化や設計・技術・購買の共通化によるコスト改善および生産性向上
- **旭テック（株）とのシナジー**
  乗用車用スチールホイールとアルミホイールの販売連携による相互拡販と設計・技術・購買の共通化によるコスト改善および生産性向上

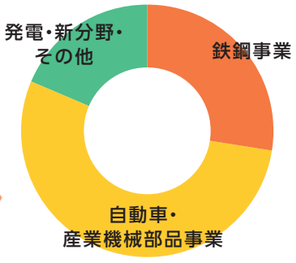
3 戦略製品の拡充
- **鉄鋼事業**
  異形形鋼、鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®（ティーエーコイル）
- **自動車・産業機械部品事業**
  軽量化ホイール、高意匠ホイール、補給品市場向け鉱山機械用ホイール等
- **新分野**
  化粧品の基礎原料の合成マイカ、従来のタイヤ方式と差別化した無人搬送台車（AGV）クローラーロボット

4 イノベーションへの挑戦
- 研究開発費を増額し、製品・技術開発力の強化
- 生産現場のIoT活用によって、スマートファクトリー化を推進
- 働きがい向上活動やダイバーシティ推進を継続、創造的な職場づくりによって人財を確保・育成

5 さらなる企業基盤の強化
[E] 環境にやさしい、配慮した生産工場・拠点でのモノづくり
[S] 社会に貢献する製品の提供と地域貢献活動を推進
[G] リスクの未然防止と最小化を目指したガバナンス体制強化

2021年度目標（主な業績指標）

営業利益
160億円
（事業ポートフォリオ）
2021年度



ROS
5.0%

ROE
8.5%

鉄鋼事業



独自技術を生かして お客様のニーズに応えるとともに、 環境や社会課題の解決に貢献する。

執行役員 鉄鋼事業担当 スチール事業部長
中村 毅

事業環境認識

市場環境

- 世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要などが牽引、長期的に着実な拡大を続けていく見通しです。
- 国内鉄鋼需要は中期的には東京五輪後も大型建設プロジェクトが継続することから堅調に推移する見通しですが、長期では減少、縮小することが予想されます。
- 各国の保護主義や新興国の自国生産化の動きが顕在化しています。
- 温暖化ガス削減や循環型社会構築といった持続的な社会実現に向けた取り組みがより重要となっています。

強み・特徴

1.世界トップレベルの最新設備を有する製鋼工場

世界トップレベルの熱効率を誇る環境対応型高効率アーク炉[ECOARC™]を有し、トピーの製鋼技術をコンバインドし、さらなる「省電力」と「生産性」を実現し、他社に負けないコスト競争力を有しています。また、南海トラフ地震に備えた耐震設計を施し、当社グループの高シェア製品の安定供給を支えています。

2.異形形鋼のスペシャリスト

非対称断面である「異形形鋼」製造のスペシャリストです。当社独自の数値解析を駆使した異形形鋼の製造技術をベースに新製品を開発、製造、二次加工を施した高付加価値製品を提供することによって、お客様のさまざまなニーズに応えています。

3.豊富な品揃えと生産効率の両立

お客様からの多品種・小ロット要請に対し、高い品質や生産性、歩留まりなどを維持し、効率的に生産しています。

G&C2018の振り返り

当社グループの強みである異形形鋼の製造技術と加工技術を生かした製品群の新たな顧客開拓が伸展しました。

- トンネル用セグメント部材として大型溝付き広幅平鋼を開発し、東京外かく環状道路向け等の物件に納入を開始しました。
- フォークリフト用マストレールの海外メーカーへの拡販を展開しました。
- 鉄筋コンクリート用棒鋼を高密度で巻き取ったコンパクトコイル（商品名：TACoil®）を、2018年秋から販売開始しました。
  TACoil®は、自動加工機と組み合わせて使用することによって、加工効率が大幅に向上する等、鉄筋業界に関わる皆様が抱える悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献する製品です。

新中計の方針と取り組み

戦略製品（異形形鋼、TACoil®等）のさらなる拡販とグループ会社とのシナジー最大化により、収益力向上を図ります。

- フォークリフト用マストレール、トンネルセグメント用部材をはじめとした異形形鋼や日本初となる鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®等の独自製品の拡販を図ります。
- 最適プロダクトミックスと生産能力最大化を図ります。
- 独自技術を生かした製品開発や電炉工程を生かしたリサイクル技術の深化により、省エネと省資源を推進します。
- 原料調達から製品納入までの一貫生産コストの低減を図るため、グループ会社と一体となった取り組みを展開します。

TOPICS

年間24,000トンの廃自動車をリサイクル

日本最大級のシュレッダープラントを持つ子会社の明海リサイクルセンター（株）と連携して、廃自動車を破砕・選別し、鉄やアルミなどを回収、製鋼原料として使用しています。また、シュレッダーダストについても、電気炉で使用するコークスの代替品として利用し、高効率な自動車リサイクルを実現する等、当社グループは、電炉技術を生かして、鉄スクラップだけにとどまらず、さまざまな資源のリサイクルに貢献しています。



明海リサイクルセンター（株）



自動車・産業機械部品事業（ホイール）



完成したグローバルネットワークと総合ホイールメーカーとしてのシナジー最大発揮

常務執行役員　自動車・産業機械部品事業担当　プレス事業部長
竹内 一郎

事業環境認識

市場環境

- 世界の自動車需要は経済成長に伴い、新興国を中心として中長期的には成長が続くと見込まれます。
- 国内の自動車需要は人口の減少等により縮小が予想されます。
- 自動車業界において、CASE[1)]やMaaS[2)]といった技術革新の進展が予想されます。
- 鉱山機械需要は中長期的には緩やかな成長が見込まれますが、短期的には需要の変動幅が大きいと想定されます。
- 各国において保護主義化の動きが顕在化しています。

1)Connected（コネクテッド化）、Autonomous（自動運転化）、Shared/Service（シェア／サービス化）、Electric（電動化）　2)Mobility as a Service

強み・特徴

1.国内シェア※ 約90％（トラック・バス用スチールホイール）
当社の鉄鋼事業で生産した異形形鋼を素材として、軽量化を実現しています。また、インドネシアに拠点を持ち、日系完成車メーカーの現地調達ニーズにも対応しています。

2.世界シェア※ 約80％（鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール[SGOR®]）
当社の鉱山機械用ホイールは、世界中の過酷な現場で活躍し、その実績により高い信頼性を獲得しています。また、リム径が63インチ（約1.6m）、質量は3トン近くに及ぶ世界最大級のホイール[SGOR®]も生産しています。

3.グローバル供給体制（乗用車用スチールホイール）
独立系ホイールメーカーとして、国内すべての完成車メーカーへスチールホイールを供給するとともに、米国、メキシコ、中国、インドの拠点と欧州のホイールメーカーMWイタリア社との戦略的提携により、日系および欧米完成車メーカーの現地調達ニーズに応えることができるグローバルな供給体制を構築しています。

4.総合ホイールメーカーとしての幅広い販売ネットワーク
総合ホイールメーカーとして、乗用車からバス・トラックまで国内外の主要完成車メーカーへ幅広い販売ネットワークを有しています。

※OEM（新車組付）シェア

G&C2018の振り返り

乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制を完成、アルミホイールにおいてもグローバル供給体制構築に向けた新たな事業基盤を獲得しました。

- 欧州のMWイタリア社との業務・資本提携強化（2016年）、ホイールズ インディア社とのインドにおける合弁会社設立（2017年）によって、乗用車用スチールホイールについて、世界のどこへでも共通設計ホイールを供給できる体制が完成しました。
- 米国のスチールホイール生産拠点の刷新工事（2020年稼働予定）を、計画通り遂行しています。
- 国内の事業基盤強化を図るため、スチールホイールメーカーのリンテックス（株）を完全子会社化（2018年）しました。
- 伸長するアルミホイールの需要を捕捉するため、タイと中国に生産拠点を持つアルミホイールメーカーの旭テック（株）を完全子会社化（2018年）しました。

新中計の方針と取り組み

G&C2018で拡充した事業基盤を最大限活用し、収益力向上を図るとともに次の成長に向けた製品開発を推進します。

- 自動車用スチールホイールの国内需要減少に対応したリンテックス（株）との国内生産体制の再編に加えて、重点投資と継続的改善による海外生産拠点の競争力強化を図ります。
- 当社の強みである乗用車用スチールホイールのグローバルサプライヤーとしてのネットワークを活用し、アルミホイールや商用車ホイールも生産・販売する総合ホイールメーカーとしてのシナジーを最大限発揮することで、世界の主要自動車メーカーへの拡販を図り、グローバルで成長する需要を着実に捕捉します。
- CASEという技術革新が起きている自動車業界において、ホイールに求められるものは、センサー取り付けに対応した構造（Connected）と自動車の電動化（Electric）に対応した軽量化です。当社グループは、培ってきた技術を生かしてこれらのニーズに対応した魅力ある製品開発を推進します。

TOPICS

乗用車用スチールホイール合弁会社の インド新工場稼働

インドにおける合弁会社 WIL カー ホイールズ リミテッド（以下、WCWL）は、2019年6月、同国内3番目となる乗用車用スチールホイール工場（バノッド工場）を稼働しました。当社グループは、中長期的に自動車生産の拡大が見込まれるインドにおいてWCWLを通じて成長する乗用車用スチールホイールの需要を着実に捕捉し、グローバルサプライヤーとしてのプレゼンスをさらに高めてまいります。


バノッド工場



自動車・産業機械部品事業
(建設機械用足回り部品)



建設機械用足回り部品の リーディングカンパニーとして 安定した収益と成長を実現

執行役員　自動車・産業機械部品事業担当　造機事業部長
田中 克芳

事業環境認識

市場環境

- 世界の建設機械需要は、世界人口の増加と都市化の進展により、長期的に成長が見込まれますが、短期的には需要の変動幅が大きいと想定されます。
- 新興国における都市化の進展により、小型機種の需要拡大が想定されます。
- 各国において保護主義化の動きが顕在化しています。

強み・特徴

1.油圧ショベル用履帯のOEMシェアは世界トップレベル

世界の油圧ショベル生産の過半を占める日系・米国系の大手建設機械メーカーへ油圧ショベル用履板や履帯を納入しており、そのOEMシェアは世界トップレベルです。

2.一貫生産をベースにした高い品質、デリバリーと設計開発力

素材から製品までの一貫生産により、高いレベルの品質およびデリバリーを実現しています。また、蓄積してきた設計開発力を駆使したVA提案やきめ細かなサービスを提供することで、建設機械メーカーから高い評価を獲得しています。

3.グローバル供給体制

神奈川製造所、豊橋製造所、(株)三和部品に加え、米国(テネシー)、中国(青島)およびインドネシア(チカラン)の6つの生産拠点から、お客様のニーズに合わせて世界中に高品質の製品をタイムリーに供給することで、顧客満足度の向上を図っています。

G&C2018の振り返り

急回復した建設機械需要に対応して、国内および東南アジアにおける建設機械用足回り部品である履帯の供給体制を強化、需要を確実に捕捉するとともにお客様の信頼をさらに高めることができました。

- インドネシアの物流拠点に履帯組立ラインを新設(2018年稼働)、品揃えの拡充や供給能力の増強を図るとともに、納期の短縮化等、お客様へのデリバリー対応力を強化しました。
- 豊橋製造所に履帯組立ラインを新設(2019年稼働)、同所において履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、物流コストを低減しました。また、生産能力の上方弾力性が向上したことで、よりフレキシブルな履帯供給を可能としました。

新中計の方針と取り組み

これまで培ってきた建設機械メーカーとの信頼をベースに安定した収益と成長を目指します。

- 建設機械メーカーの戦略パートナーとして、補給品市場への対応力強化を図ります。
- 持続的な成長を目指して、世界の成長市場への供給体制について検討、実現に向けた取り組みを進めていきます。
- 顧客ニーズの発掘および新製品・新技術の開発体制を強化し、さらなる顧客満足度の向上を図ります。

TOPICS

豊橋製造所／新履帯組立ライン

環境にやさしい 工場づくり





豊橋製造所の新履帯組立ラインは、同所における履帯の素材から製品まで一貫生産を実現し、輸送量を大幅に低減することで、CO_2排出量の削減に貢献しています。加えて、塗装工程に水溶性塗料を採用することで、VOC(揮発性有機化合物)排出量を抑制しています。

新分野





革新的技術で グローバルニッチトップを目指す

執行役員　サイエンス事業部長
福良 智志









合成マイカ

市場環境

- 合成マイカの主な用途である化粧品の需要は、経済成長や女性の社会進出等により世界的に拡大を続けており、今後も成長が見込まれます。

新中計における方針と取り組み

- 当社の合成マイカは、化粧品の基礎原料として高い透明感や安全性が評価されています。肌への柔らかな感触や高い付着性を実現したオリジナル商品（着色マイカ）等を製品バリエーションに加えて、国内外で販売を拡大します。
- 工業分野では、食品等の包装材の原料として高いバリア性能が認められていますので、製紙・フィルム市場に向け、開発に取り組みます。

TOPICS

化粧品用合成マイカの生産能力を拡大

成長する需要を確実に捕捉するため化粧品用合成マイカの生産能力を増強しました。



第9回 化粧品産業技術展（CITE JAPAN 2019）





クローラーロボット

市場環境

- 労働人口不足および第四次産業革命における自動化推進により、日本のロボット市場は急激に伸びると予測されています。
- 物流分野のロボット化となる、無人搬送台車（AGV）の市場も成長しています。

新中計における方針と取り組み

- 当社が製造するAGVは、推進機構にクローラーベルトを使用しており、例えば、エレベーターへの乗り降りやプラットホームとトラック荷台間の積み下ろしが可能となる等、段差の乗り越えや悪路の走破性に優れています。新しく前後左右への自在走行および自動走行等の機能を備えた製品を開発しましたので、労働力不足を背景に需要拡大が見込まれる市場に本格参入します。

TOPICS

さまざまな分野で活躍するクローラーロボット

調査・探査ロボットの製作で培った技術、多くのお客様からの信頼を糧に AGV 市場に本格参入します。



福島第一原発対応



災害対応・メンテナンス



海洋調査　協力：JAMSTEC



物流倉庫



農業

トピー工業グループのグローバル展開

世界で成長する自動車需要や建設機械需要に対応して、自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制を拡大・強化しています。

世界各国で、お客様のニーズにお応えした高品質な製品をお届けするために、
トピー工業グループは、新たな生産・販売拠点の開設やアライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。

生産拠点　製品種別

建設機械用足回り部品 / トラック・バス用ホイール / 乗用車用ホイール（スチール） / 乗用車用ホイール（アルミ） / SGOR® / 工業用ファスナー / アライアンスパートナー

TOPICS

米国

乗用車用ホイール（スチール）

トピーアメリカ

生産ラインの新鋭化を実行中（2020 年稼働予定）



TOPICS

インド

乗用車用ホイール（スチール）

WILカー ホイールズ リミテッド

合弁会社　新設したバノッド工場稼働（2019 年）



TOPICS

インドネシア

建設機械用足回り部品

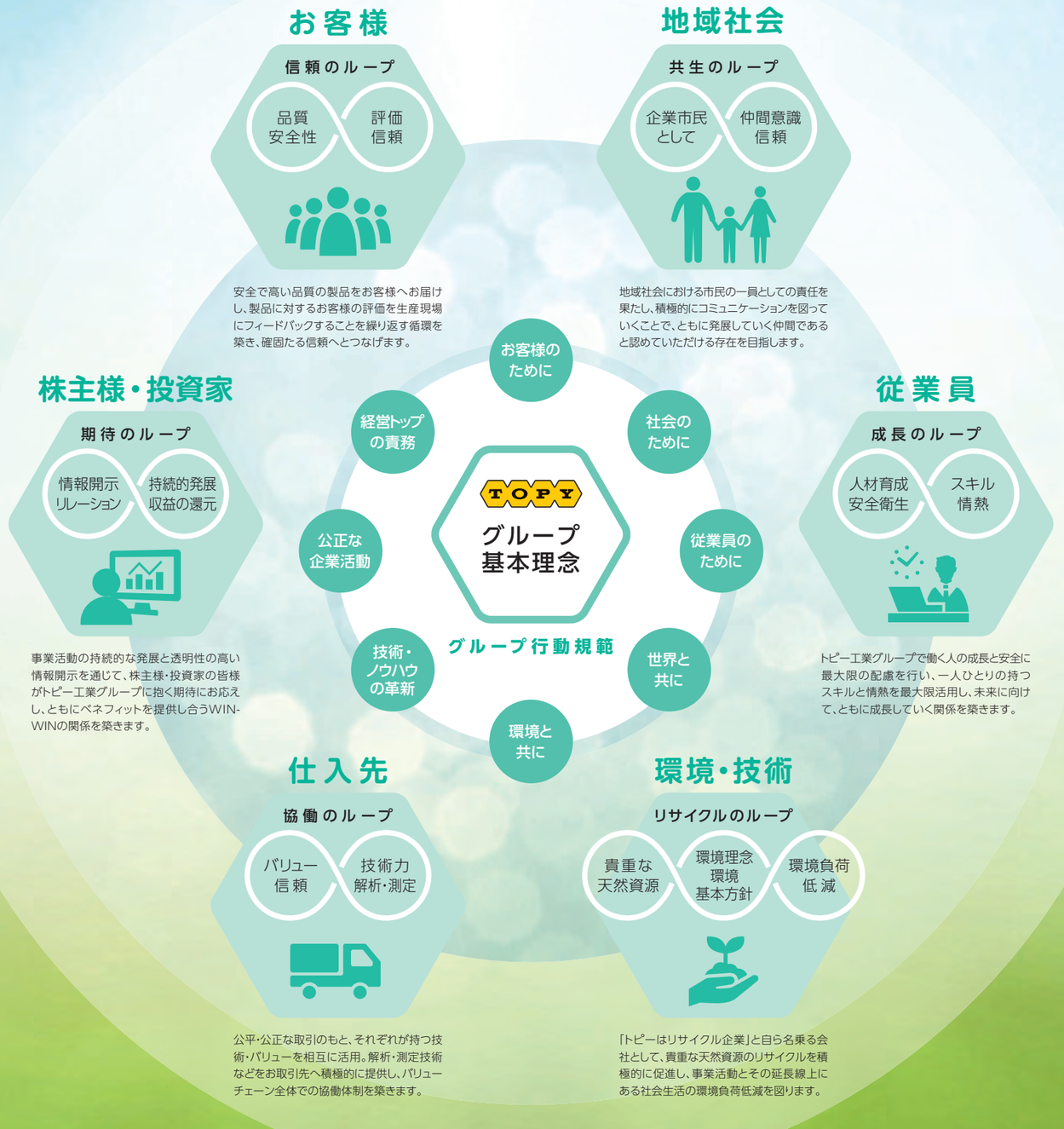
トピー履帯インドネシア

新履帯組立ライン稼働（2018 年）



トピー工業グループのサステナビリティ

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、
6つのループによる双方向の理解を深めることで、持続的成長を目指します。



グループの基本理念

【グループ基本理念】

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

【グループ行動規範】
－ 社会の信頼と共感を得るために －

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条（お客様のために）
高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条（社会のために）
1. 株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条（従業員のために）
従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条（世界と共に）
あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

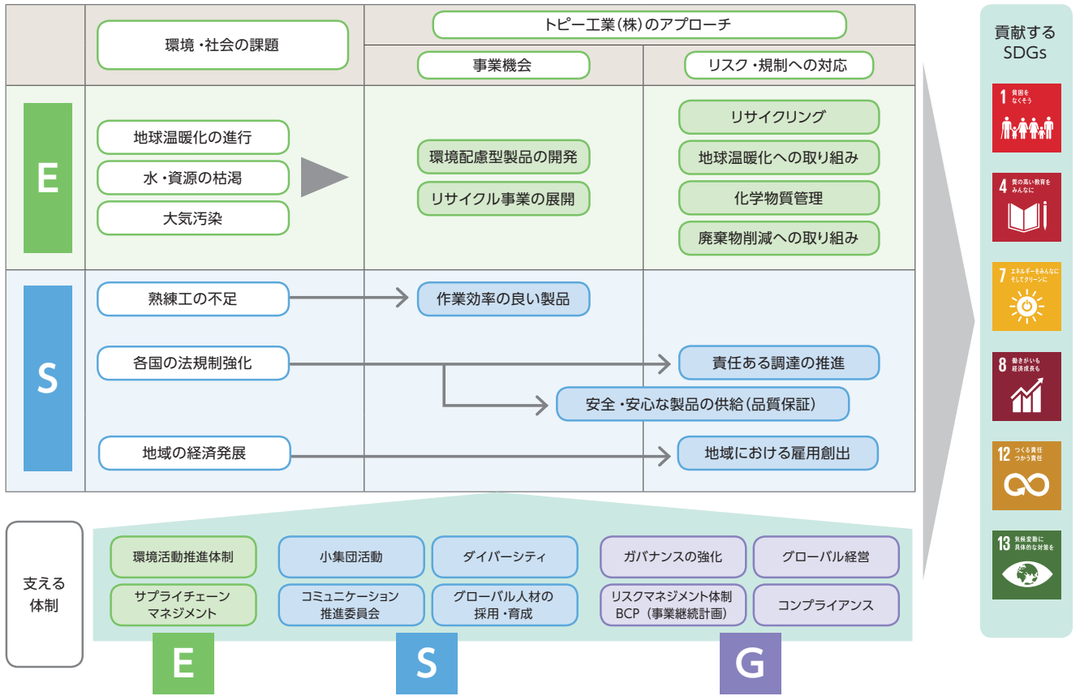
第5条（環境と共に）
環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条（技術・ノウハウの革新）
知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条（公正な企業活動）
公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条（経営トップの責務）
1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

トピー工業グループのESGへの取り組み



環境への取り組み

環境理念・環境基本方針

環境マネジメント

環境理念

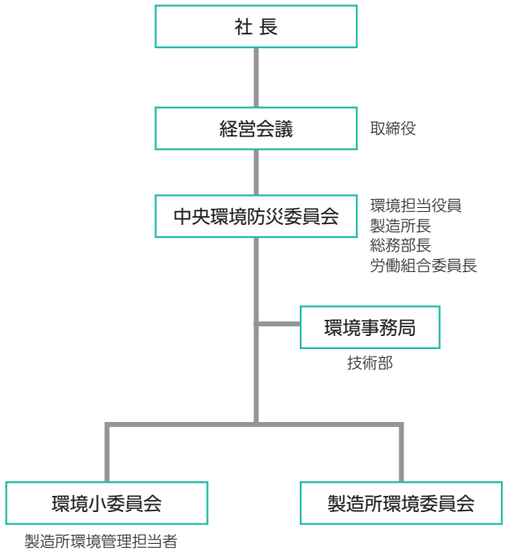
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

【環境基本方針】

トピー工業（株）は、企業の社会的責任としてISO 14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. 法の遵守
   環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み
   すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。
3. 環境負荷の低減
   環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。
4. 環境に配慮した製品開発
   製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。
5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進
   従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。
6. 海外事業活動における環境保全の実施
   現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制［トピー工業（株）］



ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部（豊川、綾瀬製造所）が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。

その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

ISO14001の認証取得実績［トピー工業（株）］

製造所	ISO14001 認証取得	2004年度版移行	2015年度版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了	2018年4月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了	2016年8月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了	2016年9月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了	2017年6月完了

One-piece Cycle
流れるように美しい、技術と品質。

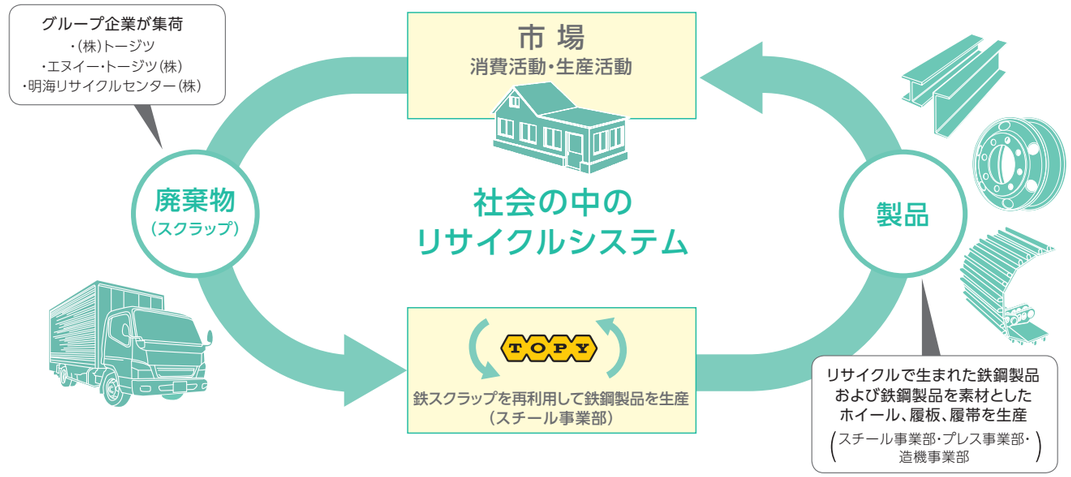
環境への取り組み

事業の本質

リサイクリング

トピーはリサイクル企業

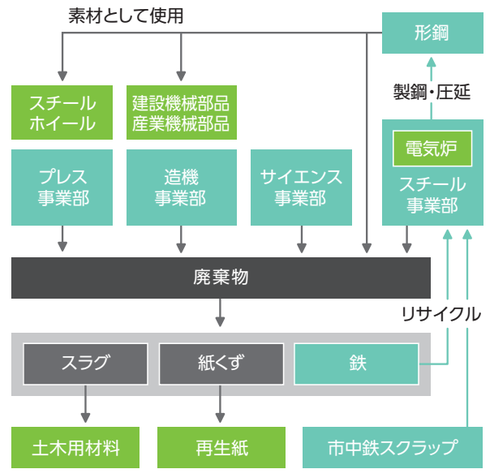
トピー工業（株）は、社会の消費活動・生産活動の中で排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、社会のリサイクルシステムの中で生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローの中にも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼圧延による形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場で発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイールや建設機械部品、産業機械部品の素材として使用され、プレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境への取り組み

事業機会

リサイクル事業の展開 [明海リサイクルセンター(株)]

廃自動車・廃自動販売機等の再資源化

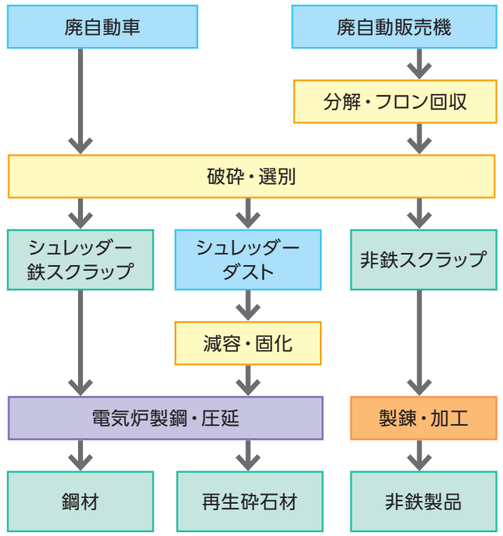
明海リサイクルセンター(株)は、1991年にトピー工業グループの一員として産声をあげ、これまで、日本最大級のシュレッダープラントを駆使し、多くの鉄くずや廃自動車・産業廃棄物を、鉄やアルミなどの原料として再生してきました。

2004年には、トピー工業(株)と共同で廃自動車を粉砕処理する際に発生するシュレッダーダスト(ASR)を、電気炉で使用するコークスの代替として再資源化する技術を開発、ASR再資源化設備を建設し、廃棄物ゼロを可能にした理想的なリサイクルシステムを実現しました。

2013年には、シュレッダーラインの集塵能力増強と非鉄選別ラインの新設によって、廃自動車などを破砕処理した鉄や非鉄スクラップの品位を大幅に向上しました。

また、地球環境保全のために、廃自動販売機などからフロンガスの回収や、蛍光灯・乾電池の事前選別も手掛けています。

■リサイクルフロー図



■破砕・選別

廃自動車や廃自動販売機などを、シュレッダー装置の高速で回転する円筒型のドラムに取り付けられた刃で細かく破砕した後、種々の選別工程により、鉄、非鉄金属(銅、アルミニウムなど)およびシュレッダーダスト(プラスチック、ゴムなど)に分別します。



廃自動車・
廃自動販売機



シュレッダー
鉄スクラップ

■減容・固化

シュレッダーダストは電気炉で使用する最適な形状に減容・固化することで、コークス代替品に生まれ変わり、トピー工業(株)豊橋製造所の電気炉でサーマルリサイクル(熱回収)されます。



シュレッダーダスト減容・固化機

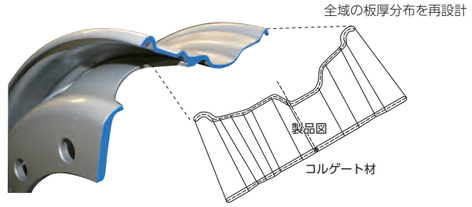


電気炉助燃材

環境配慮型製品の開発

軽量化ホイール
約15%の軽量化で、燃費改善に貢献

固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた、不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理
業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



ハイテンリム素材
クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立

自動車メーカー各社が、車体軽量化による燃費向上(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイテン)を素材とする部品の採用を増やしているためトラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化を図ることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。



鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール[SGOR®]
鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール

SGOR®(Super Giant Off the Road Rim)は、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。



環境への取り組み

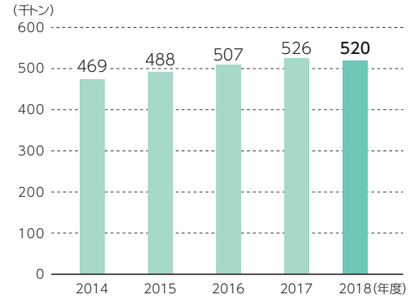
リスク対応

地球温暖化防止への取り組み

CO_2排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2018年度、トピー工業（株）のエネルギー起源CO_2排出量は520千トンCO_2となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持していますが、新製鋼工場稼働に伴う粗鋼生産量の増加を受けて、2015年度以降は増加傾向となっています。今後も、生産量の増加に伴ってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。トピー工業（株）CO_2排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO_2排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

エネルギー起源CO_2排出量 ［トピー工業（株）］



省エネマイスターミーティング キックオフ

トピー工業(株)は、さらなる省エネルギー化を推進するため全社に省エネマイスター制度を導入しました。省エネマイスターは各製造所において所長以下全従業員に課題の提示、進言・助言をしながら製造所全体の省エネ活動を牽引する役割を担います。また、今年度より省エネマイスターミーティングを定期的に開催し、省エネ活動を推し進めています。

先立って省エネマイスター制度を導入した神奈川製造所は、大きな成果を上げ一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の平成29年度省エネ大賞省エネ事例部門で、省エネルギーセンター会長賞を受賞しております。



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、2014年3月より評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m^2で、年間発電量は4万6千kWh程度です。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ砕石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献を目指します。

生物多様性保全

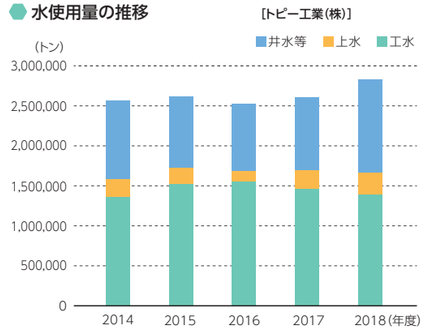
生物多様性への対応

トピー工業（株）は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えています。当社におきましては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

水資源保護への取り組み

トピー工業(株)は、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環して再利用するなど、使用量の削減に努めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準以下に浄化しています。

水使用量の推移 ［トピー工業（株）］

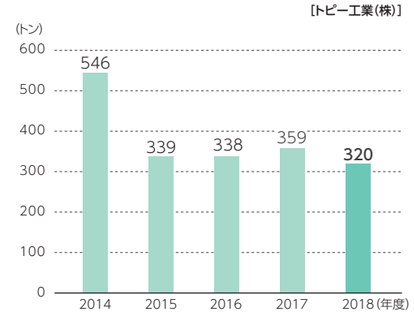


化学物質管理

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業（株）もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理および排出量の削減を進めています。2018年度は計画通り2017年度に比べて削減することができました。今後も引き続き計画的な削減を図っていきます。

PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移 ［トピー工業（株）］



大気汚染防止への取り組み

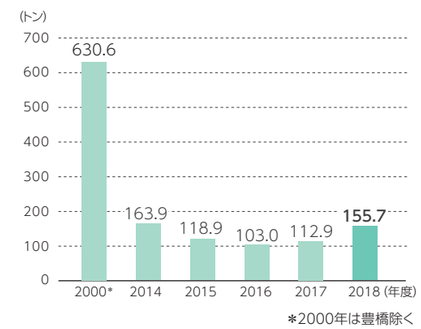
2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比30%削減が提示されました。

トピー工業（株）では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。

2018年度は、生産量の増加により、2017年度と比べて増加しました。しかし、2000年度と比較して約75％減と大気汚染防止法の指針を大幅に下回っております。

引き続き計画的な削減を図っていきます。

VOC総排出量・移動量の推移 ［トピー工業（株）］



*2000年は豊橋除く

廃棄物削減・リサイクルの取り組み［トピー工業(株)］

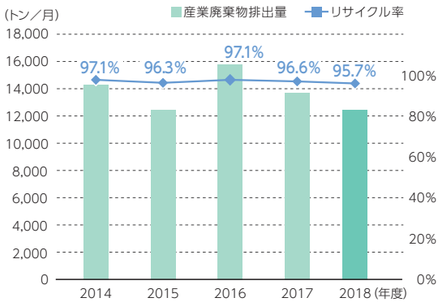
廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率（90%以上）で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量は、粗鋼生産量の減少などの影響により2018年度は前年度比約10％減少しました。リサイクル率は95.7％と高いレベルを維持しています。

引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。

産業廃棄物排出量とリサイクル率［トピー工業(株)］



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業（株）の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

電気炉スラグの有効活用（電気炉酸化スラグ骨材）

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破砕設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鋳造後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグの有効活用（電気炉スラグ再生路盤材）

電気炉スラグ再生路盤材（商品名：ECOストーン™）は、酸化スラグと還元スラグを破砕、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度（愛称：あいくる）」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている“あいくる材”として認められました（「認定番号：2)-201」）。

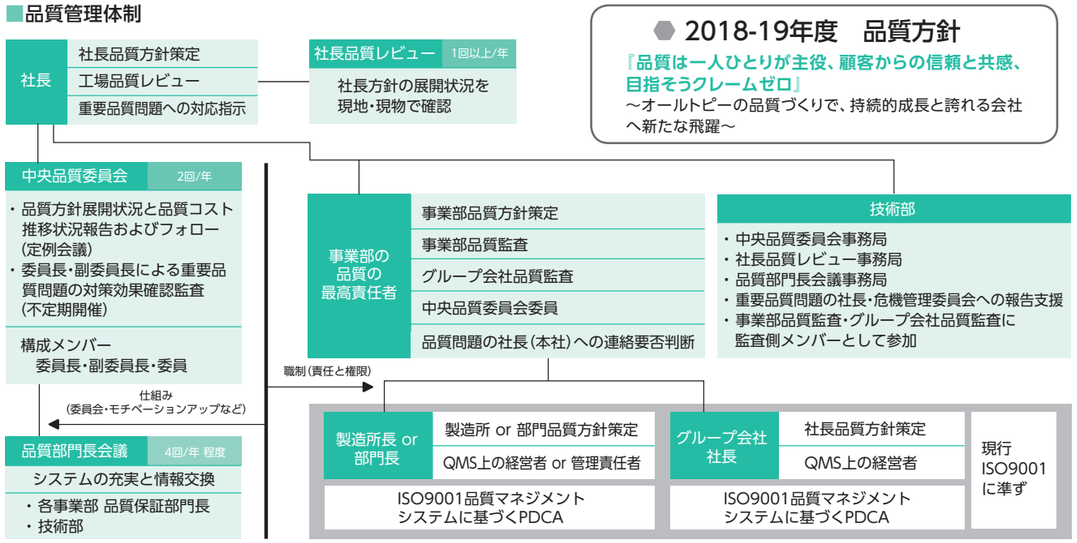
ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMSの有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



お客様からの表彰



キャタピラー社より、鉱山機械用ホイールのサプライヤーとして、2018年のSQEP（取引先最適品質体制）の最高位であるプラチナ認証を7年連続で取得しました。SQEPは毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価します。評価基準はプラチナを最高位としてゴールド、シルバー、ブロンズの４段階レベルがあり、明確な認証基準が定められています。8,000社を超えるサプライヤーの中で、７年以上連続しての最高位認証は今回６社のみであり、このようなサプライヤーは極めて少数で、栄誉ある認証となります。また、建設機械用足回り部品のサプライヤーとしても、シルバー認証を取得しました。今後、継続的に改善活動を進めてさらに総合力を高め、お客様の信頼向上に努めてまいります。その他にも、トラック・バス用ホイールについて、日野モータース マニュファクチャリング インドネシア(株)より、乗用車用ホイールについて、FCA（フィアット クライスラーオートモービルズ）社等より優秀なサプライヤーとして表彰をいただいております。

社会への取り組み

社会との関わり

事業を通じた貢献　作業効率の良い商品

鉄筋コンクリート用棒鋼 TACoil®（ティーエーコイル）

TACoil®は鉄筋加工に関わる皆様が抱える悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献する先進的なソリューションを提供します。

1）商品名　TACoil®
2）サイズ　D10、D13、D16
3）特長

① NC加工機と併用することで、加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献します。
② 加工時のロスを極限まで低減させ、歩留まりの向上が可能です。
③ 高密度でコンパクトなため、保管場所の省スペース化が可能です。また、輸送効率にも優れます。
④ 伸線して直棒として使用する際も、既存の異形鉄筋と同等の性能を保有します。



高密度に巻き取ったコンパクトコイルを伸線しNC加工機に投入



NC加工機（鉄筋エキスポに展示）



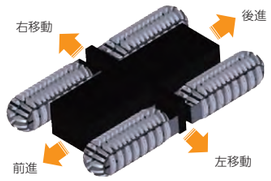
NC加工機による加工例

前後左右移動クローラー機構 OMNICRAWLER®（オムニクローラー）

農作物の収穫や搬送、物流倉庫の荷物の搬送など、さまざまな業界で課題となっている人手不足を補うツールとして、幅広い分野で活用していただけるよう取り組んでいます。

1）特長

① 大きな接地面積で高い推進力を得られるため、悪路にも対応できます。
② 高い推進力を備えているため、登坂・降坂能力に優れます。
③ 前後左右に直線的に移動するため方向転換する必要が少なく、狭く複雑なルートでも走行できます。
④ 位置決め精度が高いため、目標地点に正確に到達します。
⑤ ランドマーク（固定ポール）をレーザーセンサーによって検出し、衝突防止、障害物自動回避機能を持ち自動走行します。



農業分野への省力化のご提案
●農作物の薬剤散布や運搬作業（収穫時の自動追尾）など
※共同マーケティング：銀座農園（株）



物流分野への省力化のご提案
●物流倉庫における台車のトラック積み込み、積みおろし作業など



建設分野への省力化のご提案
●建設現場における重量物の運搬作業など
搬送支援ロボット「クローラー TO」
※共同開発：（株）竹中工務店、岡谷鋼機（株）



地域社会への貢献

各拠点における活動

（本社）しながわ子ども食堂ネットワークへ支援

本社に備蓄している災害用非常食のうち、残り１年で賞味期限を迎える600食を地元品川区社会福祉協議会が運営する「しながわ子ども食堂ネットワーク」に寄贈しました。食品ロスという環境問題への取り組みにつなげるとともに、新たな地域へのCSR活動として今後も継続して取り組んでまいります。



（豊橋製造所）環境保全活動

環境保全マネジメントプログラムに従い、製造所周辺地域の保全活動を年2回実施しています。2018年度は、総勢93名が参加し、製造所に隣接する海岸のゴミをトラック約3台分回収しました。



（豊川製造所）豊川市と合同消火訓練を実施

2018年6月に、豊川市消防本部と合同で火災を想定した消防訓練を実施しました。合同訓練を重ねていくことで、地域とより強固な共助の体制を構築し、安全で災害に強い街づくりに寄与してまいります。



（綾瀬製造所）綾瀬市と「災害時施設使用協定」を締結

「綾瀬市防災まちづくり計画」の一環として、2018年7月に災害時における製造所施設の使用等に関する協定を綾瀬市と締結しました。これにより、地震などの災害発生時に、被災者の一時的な避難場所として、綾瀬製造所が活用されることになりました。



小・中学生等の見学受け入れ

■中学生　職場訪問学習

2019年３月、NPO法人学校サポートセンターが主催する学校のキャリア教育支援の一環として福島県郡山市立大槻中学校の生徒8名が企業訪問学習で来社しました。社会への視野を広げ、将来的に学びを有意義に生かすきっかけになることを願っています。



■小学生　工場見学

地域コミュニケーションの一環として、各所において地域の小学校などからの工場見学を受け入れています。モノづくりの現場を見て、触れて、感じる貴重な機会としてご好評をいただいております。



文化・スポーツ支援

当社は、地域社会と連携し、良き企業市民として、文化・スポーツ分野への地道な支援を続けています。

文化分野においては、特別展「昆虫」、企画展「工事中！」に協賛をしました。 また、スポーツ分野では、昨年に引き続きオフィシャルスポンサーとして、豊橋市をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ（B.LEAGUE）に所属する「三遠ネオフェニックス」を応援しています。今後も地域の活性化などに向けた支援活動を積極的に進めてまいります。



企画展「工事中!」で展示した鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールSGOR®



社員への取り組み

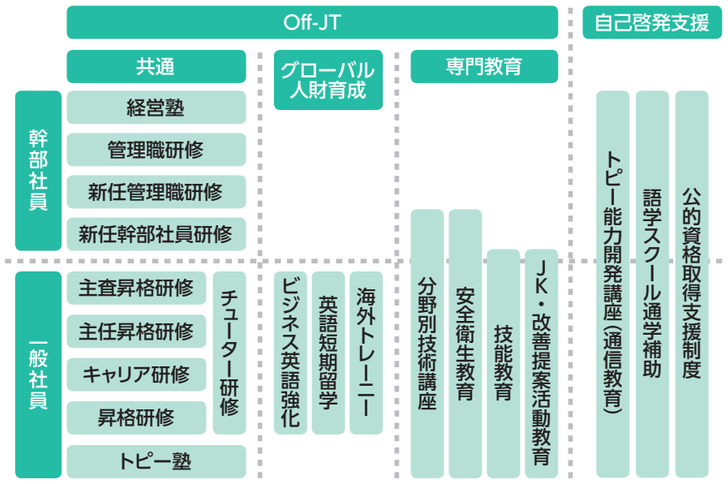
人財育成

■人財育成方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人材は最大の財産であり、「人財」の力を高めることこそが、当社の価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

- ■仕事を通じて成長し続ける人材（＝人財）を創る
- ■社員の環境変化への適応力を強化する
- ■社員のキャリア自律を支援する
- ■経営者人材を継続的に輩出していく
- ■人材育成を通じて、多様な人財が多様に活躍できる組織環境づくりを進める

■教育体系図［トピー工業（株）］



■新入社員研修

2018年4月中旬から約4ヵ月にわたり新入社員教育として「トピー塾」を実施し、塾生18名が各製造所に分かれ現場実習とテーマ研修を受講しました。現場実習では、製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学びテーマ研修では、先輩社員の指導のもと改善活動に取り組みました。2018年7月には、本社で研修報告会を開催し塾生全員が研修の成果を発表しました。



■グローバル人財育成

海外の異文化環境の中で活躍できる若手層の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニー制度」を実施しています。対象者は、海外グループ会社にトレーニーとして派遣され、育成プランに沿って、現地マネージャーの指導による実践的なOJTを通じて海外での業務を体得するとともに、語学コミュニケーション力および異文化対応力を習得します。2019年6月には、2018年度の派遣者が1年間のトピーアメリカ設備部門でのトレーニー経験で得た成果を発表しました。



【制度概要】

派遣期間：1年間
派遣先：海外グループ会社（2018年度：トピーアメリカ）
派遣者の語学要件：TOEIC®600点以上

■小集団活動

2018年12月、「第3回オールトピー小集団活動発表大会」を開催しました。今年度の事例発表は、間接部門代表2サークル、三河地区代表3サークル、湘南地区代表2サークル、グループ会社代表3サークルの合計10サークルが行い、最優秀賞を目指して競い合いました。また、大会では、2018年度の自主管理活動作文の表彰も行いました。大会後には、高松社長および役員が参加して交流会が行われ、和やかな雰囲気の中で発表サークルや作文表彰者の労をねぎらいました。



ダイバーシティへの取り組み

■女性活躍の支援

トピー工業(株)は、グループ行動規範に「従業員の人格、個性の尊重」を掲げ、ダイバーシティ推進の一環として女性社員の活躍推進に向けた取り組みを実施しています。取り組みの一つとして、2014年度にダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策を導入しました。現在は、女性が能力を十分に発揮し活躍できるようにするため、以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しています。（計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日）

- ・採用者（総合職）に占める女性割合が40％以上となるよう維持します。
- ・社員のキャリア形成を積極的に支援します。管理職（幹部社員）に占める女性割合を現在の5倍とします。

ワークライフ・バランスへの取り組み

■各種施策を実施

ワークライフ・バランスの向上につながる各種施策を実施しました。

（2018年4月～2019年3月）

〈実施施策〉

- ・業務改善活動：パイロット職場を選定し、職場全員での業務改善活動の取り組み
- ・アニバーサリー休暇の試験導入：自分が決めた記念日（誕生日など）に有休を取得

■次世代法に基づく行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員が能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。

（計画期間：2015年7月1日～2020年6月30日）

- ・計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にする。
  男性社員…計画期間中に1人以上取得すること
  女性社員…取得率を75％以上とすること
- ・年次有給休暇の取得を促進する。

● 働きがい向上への取り組み

■コミュニケーション促進委員会

トピー工業（株）では、中期経営計画“Growth & Change 2018”の実行期間中、グローバルでの更なる成長と技術イノベーションを支える人財の育成・充実を図ることを目的に、若手従業員を主体とした「働きがい向上委員会」を創設しました。社内で初めてとなる従業員満足度調査を実施し、その結果から20以上の働きがい向上施策を検討・実施しました。

2019年度より、働きがい向上活動で得た成果の継続と課題解決を目指し、「コミュニケーション促進委員会」と名称を新たにして、次のステージに進んでいます。

委員会では、人事施策でカバーできないコミュニケーション領域に対応した施策を実行することで従業員満足度の向上を図るとともに、活動を通じて人財育成の場としての機能も充実させてまいります。

■メンター制度（トピーメンタリングプログラム:TMP）

入社３年目の社員が先輩社員との面談を通して、抱えている問題の解決や職業人としての成長を支援する制度。本制度の実施により、制度利用者の定着率向上やコミュニケーション能力向上につながりました。



面談の様子

■社外交流会

当社と同じような活動を行う企業との交流会を定期的に実施しています。お互いの活動の悩みや課題を共有し、知見を得ることで新施策の立案実施につなげました。



■2018年度までに実行した施策一覧

①	メンター制度	⑩	自部門の紹介発表会
②	管理職向け風土改善ワークショップ	⑪	アニバーサリー休暇の導入
③	職場の風土調査	⑫	経営層とのディスカッション
④	トピーカフェ（一般社員意見交換会）	⑬	挨拶励行
⑤	タウンミーティング（管理職意見交換会）	⑭	ABW(Activity Based Working)の導入
⑥	業務改善活動	⑮	委員所属部署での独自施策実施
⑦	感謝活動	⑯	働きがい関連本棚の設置
⑧	女性意見交換会	⑰	職場の5S推進
⑨	部門間交流会	⑱	営業支援ITツールの導入
		⑲	独身寮の年齢制限見直し

● 従業員の健康・安全

■労働安全衛生の充実

労働災害ゼロに向けた取り組み

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報等に掲載し周知しています。

■労働災害統計調査表（期間：2018年1月～12月）［トピー工業（株）］

製造所名	延労働時間数（時間）	災害件数（件）	度数率	強度率
神奈川	438,195	3	6.85	0.00
綾　瀬	921,936	4	4.34	0.00
豊　橋	1,563,455	7	4.48	0.06
豊　川	894,048	0	0.00	0.00
合　計	3,817,634	14	3.67	0.03

■健康推進

メンタルヘルス活動

自らのストレスに気付き、メンタル不調となることを未然に防止することを目的に、全従業員を対象にストレスチェックを実施し、職場の環境改善につなげています。また、高ストレス者に対しては産業医面談等によるフォローを行っています。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

● コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

■業務執行体制

当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

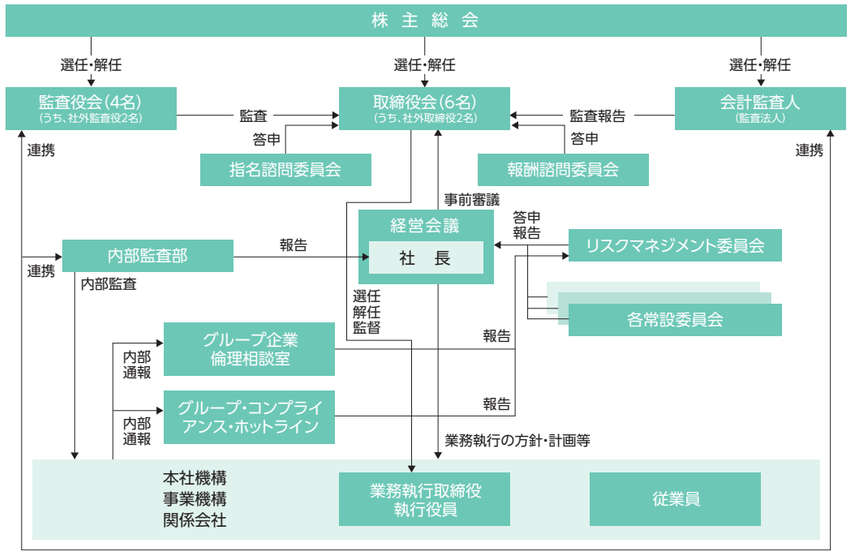
■指名諮問委員会

役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長、社外取締役２名で構成し、委員長を社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

■報酬諮問委員会

役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長、社外取締役２名で構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



社外役員

■社外役員（社外取締役および社外監査役）の独立性

社外役員（社外取締役および社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外役員はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。

役員報酬

■基本的な考え方

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用する等、より客観性を高めています。

■報酬決定の手続き

役員の報酬は、「報酬諮問委員会」において報酬の方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役全員の協議により、それぞれ決定することとしています。

■インセンティブ報酬の仕組みおよび報酬構成割合

報酬等の種類	報酬等の内容	業績評価指標	給付の型式
業績連動型株式報酬（中長期インセンティブ）	・中期経営計画の達成度に連動します。 ・基本報酬の5%を標準として、0%～10%の範囲で変動します。	・中期経営計画に掲げた売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高営業利益率、株主資本当期利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）、D/Eレシオ等の業績指標の達成度。	株式、現金
業績連動報酬（短期インセンティブ）	・前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動します。 ・基本報酬の30%を標準として、0%～75%の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0%～65%、個人業績連動分は0%～10%としています。	・株主資本当期利益率（ROE）を主要指標として、総資産事業利益率（ROA）、売上高営業利益率およびD/Eレシオ等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味。 ・個人別ミッションの達成度。	現金

■社外取締役および監査役の報酬

社外取締役および監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	244	234	–	10	7
監査役（社外監査役を除く）	40	40	–	–	3
社外役員	37	37	–	–	4

内部統制・リスク管理体制

■内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システムの有効性を確保するとともに、その継続的な改善を行うため、当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っております。

■コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しております。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導のもと、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っております。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しております。内部通報制度については、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に秘密の厳守および相談・通報者が不利益を受けない旨を規定するとともに、外部の弁護士事務所にも受付窓口を設けております。

■リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しております。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会等に報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っております。大規模災害等の緊急事態への対応については、事業継続計画を策定し、定期的に見直しを行っております。また、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練等を行っております。

■取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しております。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っております。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用する等、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めております。

■グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しております。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っております。

■監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しております。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生するおそれがある場合は、「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しております。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しております。

■適切な情報開示

当社は、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から、企業情報の開示は金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

■株主総会活性化への取り組み

株主総会を当社と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場としてより活性化するとともに、議決権の行使をより円滑なものとするため、

①総会招集ご通知の充実と早期発送
②招集ご通知のインターネット掲載
③インターネットによる議決権行使の導入
④英文の招集ご通知（要約）の提供等の

さまざまな取り組みを行っています。

■決算説明会の実施

投資家の皆様に、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。この説明会の様子は、当社ホームページ 株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミング配信をしています。

■2018年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2018年11月20日	第2四半期決算説明会	24名
2019年 5月24日	通期決算説明会	30名

沿革

1921	宮製鋼所（東都製鋼の前身）創業
1922	宮製鋼所、サッシ圧延に成功
1926	東京シヤリング株式会社（東都製鋼の前身）設立
1930	帝国発条株式会社（車輪工業の前身）、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所（車輪工業の前身）設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シヤリングが合併し、東都製鋼株式会社に変更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所（現 豊橋製造所）開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所（現 神奈川製造所）開設 車輪工業、豊川工場（現 豊川製造所）開設
1964	車輪工業、綾瀬工場（現 綾瀬製造所）開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の４社が合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル，INC.（現 トピーアメリカ，INC.）設立
1972	豊橋製造所内に技術研究所（現 技術センター）創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	PT.インコアスク社（インドネシア）と技術援助契約締結
1982	PT.パリンダ社（インドネシア）と技術援助契約締結 綾瀬製造所　トラック・バス用大・中型チューブレスタイヤ用ホイールを開発 鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール（SGOR®）を開発
1985	トピーコーポレーション（現 トピーアメリカ，INC.）設立
1987	化粧品用高品質合成マイカの実用化
1988	PT.パコアクイナ社（インドネシア）と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」操業開始
1990	豊川製造所「明海工場」操業開始
1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1995	豊橋製造所「棒鋼工場」操業開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル,U.C.A., INC.（現 トピーアメリカ，INC.）設立 全生産拠点でISO14001 の認証を取得
2000	電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
2003	源興トピー（福建）汽車零件有限公司（現 福建トピー汽車零件有限公司）に資本参加
2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
2007	トピーアメリカ，INC.（トピーインターナショナル，INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル，U.C.A., INC.3社合併）設立 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設 新日本製鐵株式會社との業務提携強化 （現 日本製鉄株式会社）
2011	トピー履帯（中国）有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.設立
2014	トピー履帯インドネシア営業開始 豊橋製造所 新製鋼工場操業開始
2015	トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.設立
2016	MWイタリア社との業務・資本提携強化
2017	ホイールズ インディア社との合弁会社WIL カー ホイールズ リミテッド設立（インド）
2018	リンテックス株式会社を完全子会社化 旭テック株式会社を完全子会社化

役員一覧



取締役社長(代表取締役)　高松 信彦

1979年　4月 新日本製鐵株式會社入社
2011年　4月 同社執行役員製鉄技術部長
2012年　4月 同社顧問
　　ウジミナス社執行役員技術・品質担当
2014年　8月 同社副社長経営企画担当
2016年　4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員グローバル事業推進本部副本部長
2016年　9月 ウジミナス社取締役
2017年　4月 当社専務執行役員社長補佐
　　新日鐵住金株式会社顧問
2017年　6月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長　齋藤 德夫

1979年　4月 当社入社
2007年　4月 当社執行役員プレス事業部副事業部長
2011年　6月 当社取締役プレス事業部長
2013年　4月 当社取締役常務執行役員プレス事業部長
2013年　6月 当社常務執行役員プレス事業部長
2015年　4月 当社常務執行役員経営企画部長
2017年　4月 当社専務執行役員経営企画部、財務部管掌
2017年　6月 当社専務取締役経営企画部、財務部管掌
2018年　4月 当社専務取締役経営企画部、財務部、営業総括部管掌
2018年　5月 ATCホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)
　　旭テック株式会社取締役(現任)
2019年　4月 当社取締役副社長(現任)



専務取締役　熊澤　智

1980年　4月 オリエント時計入社
1989年　4月 当社入社
2010年　4月 当社執行役員総務部長
2013年　4月 当社執行役員社員部長
2015年　4月 当社常務執行役員社員部長
2016年　7月 当社常務執行役員人事部長
2017年　4月 当社専務執行役員人事部長
2018年　4月 当社専務執行役員総務部、人事部管掌
2018年　6月 当社専務取締役総務部、人事部管掌
　　福建トピー汽車零件有限公司監事(現任)
2019年　4月 当社専務取締役(現任)



専務取締役　木下 浩幸

1981年　4月 新日本製鐵株式會社入社
2011年　4月 当社執行役員技術統括部特命担当部長
2012年　4月 当社執行役員造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長
2015年　4月 当社常務執行役員造機事業部長
2017年　4月 当社専務執行役員造機事業部長
2018年　4月 当社専務執行役員技術部、IoT推進部、安全管掌
2018年　6月 当社専務取締役技術部、IoT推進部、安全管掌
2019年　4月 当社専務取締役(現任)



取締役　井上　毅

1976年　4月 日本開発銀行入行
2006年　6月 日本政策投資銀行監事
2008年 10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
2010年　6月 日本原燃株式会社常務取締役
2013年　6月 同社取締役常務執行役員
2014年　6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長
　　三菱製紙株式会社社外監査役
2015年　6月 富士石油株式会社社外監査役(現任)
2016年　6月 当社取締役(現任)
　　株式会社日本経済研究所代表取締役社長



取締役　森脇 純夫

1981年　4月 弁護士登録(現在に至る)
　　石井法律事務所入所(現在に至る)
1991年　4月 同所パートナー(現任)
1999年　4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)
2007年　4月 東京大学法科大学院客員教授
2015年　5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長
2017年　6月 当社取締役(現任)
　　JSR株式会社社外監査役(現任)



常勤監査役　小川 幸弘

1982年　4月 当社入社
2007年 10月 当社社員部教育担当部長
2010年 10月 当社総務部広報・IR担当部長
2014年 10月 当社総務部部長代行
2015年　6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役　坂本 弘一

1982年　4月 当社入社
2015年　4月 当社執行役員青島トピー機械有限公司董事兼総経理兼トピー履帯(中国)有限公司董事兼総経理
2016年　4月 当社執行役員トピー履帯(中国)有限公司董事兼総経理
2017年　4月 当社参与、トピー履帯(中国)有限公司董事兼総経理
2018年　4月 当社総務部付参与
2018年　6月 当社常勤監査役(現任)



監査役　川端 雅一

1977年　4月 株式会社富士銀行入行
2005年　4月 株式会社みずほ銀行執行役員新宿支店長
2006年　4月 同行常務執行役員
2009年　5月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長
2012年　1月 みずほキャピタル株式会社代表取締役社長
2016年　6月 当社監査役(現任)
　　株式会社小森コーポレーション社外監査役(現任)
　　芙蓉オートリース株式会社社外取締役(現任)



監査役　醤油 和男

1978年　4月 安田生命保険相互会社入社
2005年　4月 明治安田生命保険相互会社職域開拓推進部長
2008年　4月 同社医務部長
2012年　4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社監査役
2016年　6月 当社監査役(現任)
　　公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事(現任)

※取締役　井上 毅氏および森脇 純夫氏は、社外取締役です。
　監査役　川端 雅一氏および醤油 和男氏は、社外監査役です。

役　職　名	氏　名	委嘱職掌
常務執行役員	竹内　一郎	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
常務執行役員	武澤　雅吉	技術部長
常務執行役員	大洞　勝義	内部監査部長
常務執行役員	小林　弘侍	経営企画部長
執　行　役　員	福良　智志	サイエンス事業部長
執　行　役　員	中村　毅	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
執　行　役　員	川野　孝徳	財務部長
執　行　役　員	大庭　健太郎	プレス事業部副事業部長
執　行　役　員	立花　修一	総務部長
執　行　役　員	高橋　正年	旭テック株式会社取締役副社長
執　行　役　員	阿部　正裕	プレス事業部副事業部長
執　行　役　員	田中　克芳	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
執　行　役　員	酒井　哲也	人事部長
執　行　役　員	七山　孝二	プレス事業部副事業部長
執　行　役　員	勝山　秀雄	営業総括部長
執　行　役　員	志村　誠	プレス事業部豊川製造所長
執　行　役　員	田口　周一	プレス事業部総括・調達部長

2019年6月25日現在

11年間 連結財務データ

年　度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経営業績(会計年度) <単位：百万円>											
売上高	290,333	196,848	221,413	240,534	226,912	234,682	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227
営業利益	6,686	355	7,006	10,554	6,990	5,308	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505
経常利益	6,010	626	5,241	7,304	6,234	4,485	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357
税金等調整前当期純損益	5,225	△1,641	4,765	6,118	5,842	4,249	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345
親会社株主に帰属する当期純損益	2,384	△1,032	2,072	3,918	3,409	1,914	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114
設備投資額	12,401	7,659	7,170	8,982	20,477	25,458	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100
減価償却費	11,707	11,195	10,057	9,310	8,957	10,086	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110
研究開発費	1,649	1,288	1,245	1,271	1,212	1,519	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096
財務状況 (会計年度末) <単位：百万円>											
総資産	202,995	201,138	203,956	212,828	208,781	232,714	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198
自己資本	80,286	81,087	79,500	82,389	89,522	94,363	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304
純資産	80,942	81,884	80,165	83,096	91,258	96,219	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362
有利子負債残高	63,906	62,358	61,759	58,091	53,534	62,453	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676
キャッシュ・フローの状況 (会計年度) <単位：百万円>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,547	12,010	6,236	16,010	16,770	7,251	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,908	△7,507	△3,681	△7,703	△14,770	△17,478	△29,141	△7,529	△1,016	△5,861	△20,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△2,236	△1,952	△4,983	△4,997	7,538	13,157	△8,391	△16,861	1,834	15,936
1株当たり情報<単位：円>											
当期純損益	103.88	△42.96	86.37	165.20	143.76	80.76	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85
配当金	50	20	40	40	40	20	40	60	80	80	90
財務指標<単位：%>											
売上高営業利益率 (ROS)	2.3	0.2	3.2	4.4	3.1	2.3	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6
自己資本利益率 (ROE)	2.9	△1.3	2.6	4.8	4.0	2.1	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5
自己資本比率	39.6	40.3	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2
期末従業員数<単位：人> [外、平均臨時雇用者数]	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]	4,408 [597]	4,568 [587]	5,034 [581]	6,241 [869]

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2008年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

詳細な財務データは当社ウェブサイトの以下のURLで「有価証券報告書」をご参照ください。
http://www.topy.co.jp/ja/stock/library.html

関係会社の状況

名　称	住　所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホィール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATC ホールディングス(株)	静岡県菊川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック(株)	静岡県菊川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ,INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレシジョンMFG.,INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州エルクグローブビレッジ	米ドル 50 千	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ国チョンブル県 ドンファロムアン市	タイバーツ 50 百万	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	人民元 194 百万	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	人民元 606 百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国フンイエン省イエンマイ県	米ドル 6,240 千	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダマニファクチャリング インドネシア	インドネシア 共和国西ジャワ州 カラワン県	ルピア 7,105 億	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯 インドネシア	インドネシア 共和国西ジャワ州 ブカシ県	米ドル 2,850 千	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	ペソ 867 百万	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 サンルイスポトシ州 サンルイスポトシ市	ペソ 166 百万	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	人民元 188 百万	自動車・産業機械部品	90 (90)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブル県 クロンタムル市	タイバーツ 1,480 百万	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック ノースアメリカ	アメリカ合衆国 ミシガン州トロイ市	米ドル 90 千	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメント	中華人民共和国 広東省広州市	人民元 1,190万	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.6 (1.4)
広州 ホイールホース旭 アルミニウム	中華人民共和国 広東省広州市	人民元 216 百万	自動車・産業機械部品	49 (49)
広州ダイキャスタル旭 アルミニウム	中華人民共和国 広東省広州市	人民元 40 百万	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.8 (0.2)

※1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
※2. トピーアメリカ,INC.及びトピープレシジョンMFG.,INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。
※3. トピー実業㈱、トピーアメリカ,INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.、輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
※4. 北越メタル㈱、新日鐵住金㈱は有価証券報告書を提出しています。なお、新日鐵住金㈱は2019年4月1日付で日本製鉄㈱に商号変更しています。
※5. トピー実業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
主要な損益情報等　(1)売上高　115,398百万円
(2)経常利益　1,358百万円
(3)当期純利益　3,032百万円
(4)純資産額　9,727百万円
(5)総資産額　43,152百万円
※6.「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(　)は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。

株主・投資家情報

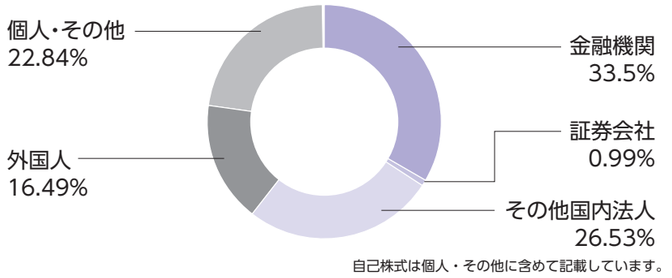
株式上場市場 …… 東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部(証券コード7231)
発行可能株式数 …… 88,300,000株
発行済株式数 …… 24,077,510株
株主数 …… 10,920名

■大株主一覧(上位10名)

株　主　名	持株数(株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	4,818,264	20.46
トピーファンド	1,065,410	4.52
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	834,000	3.54
株式会社みずほ銀行	787,802	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	687,127	2.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	574,600	2.44
トピー工業社員持株会	550,243	2.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	537,400	2.28
GOVERNMENT OF NORWAY	494,200	2.10

(注)1. 当社は、自己株式を525,496株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3. 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。
4. トピーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

■所有者別株式分布状況



自己株式は個人・その他に含めて記載しています。

事業年度 …… 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 …… 6月
基準日 …… 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)
単元株式数 …… 100株
株主名簿管理人 …… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関)　三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先 …… 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

2019年3月31日現在